

施策評価シート

評価年度	平成24年度	事業実施年度	平成23年度	基本事業名	総務部次長 鈴木 政美
施策番号	72	施策名	市民サービスを高める行政運営の推進		
関係課名	職員課、議事課、総務課、広報課、協働推進課、福祉課、都市計画課、財政課、市民課、教育行政課、企画政策課、環境課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	市民	対象指標名		単位	H22実績	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
			人口	人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700	
意 図	・行政情報を積極的に公表・公開し、市政に関心を深めてもらう。 ・インターネットを介して各種の申請・届出及び予約をしてもらう。				成果指標名	市ホームページのアクセス件数					
						広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合					
						インターネット予約可能施設のインターネット予約の割合					
						電子申請及び電子届出を受けた件数					

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H22実績	H23計画	H23実績	H24計画	H25見込	H26見込	H27見込
指標	市ホームページのアクセス件数	件	431,578	444,000	481,395	482,000	483,000	484,000	485,000
	指標設定の考え方と把握方法	・市に関する情報を入手できる手段を充実することが施策の意図につながる。 ・市ホームページへのアクセス数による。							
指標	広報紙以外で行政情報を得ていると答えた人の割合	%	31.6	43.0	20.2	22.0	24.0	26.0	28.0
	指標設定の考え方と把握方法	・市に関する情報を入手できる手段を充実することが施策の意図につながる。 ・行政評価アンケートによる。							
指標	インターネット予約可能施設のインターネット予約の割合	%	60.6	62.0	57.9	62.0	64.0	66.0	68.0
	指標設定の考え方と把握方法	・利用率が上がれば、市民の利便性が向上し施策の意図につながる。 ・施設管理者からの報告による。							
指標	電子申請及び電子届出を受けた件数	件	375	350	549	550	550	550	550
	指標設定の考え方と把握方法	・件数が上がれば、市民の利便性が向上し施策の意図につながる。 ・あいち電子自治体協議会からの報告による。							

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の効果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	・市の現状を知り、市政等に参加・参画する。 ・インターネットに加入する。			
	行政	・市政に関する情報を積極的に発信し、市民の参加・参画による協働のまちづくりを推進する。 ・インターネットを活用した公共施設予約等の対象業務を拡充し、市民の利便性を向上する。			
達成度評価	成果目標(指標計画値)と現状との比較	・市ホームページはアクセスの計画値に達しており、市政に関する情報入手の手段として多くの市民が利用している。また、電子申請及び届出においても、計画350件に対し549件(56.9%)と増加している。 ・インターネット予約の割合は計画値に対し、4.1%の減。広報紙以外の情報入手も計画値を下回っていた。			
	近隣との比較	・市ホームページアクセス件数は、市民1人あたり8回以上と近隣市に比べて多い。 ・インターネット予約の割合は、近隣市の実績値よりも低い。 ・電子申請・届出システムによる申請及び届出は、近隣市の前年度比率において本市は少ない。			
	過去3年間の実績との比較	・23年度の市ホームページアクセス数は、21年度比3.3%増、22年度比11.5%増であった。 ・インターネット予約の割合は、21年度47.7%、22年度60.6%、23年度57.9%と21年度と比べ増加してきている。特に、体育館の予約が増加している。 ・電子申請・届出の件数も22年度375件、23年度549件と前年度より46%増加している。			
【優先度評価】 成果向上の余地、市長マニフェストとの結びつき、緊急度など	・市ホームページは、常に最新の行政情報を提供することにより、成果向上の余地はあると考えられる。 ・市民への情報提供は、市民との情報の共有となり「信頼と協働」によるまちづくりの基礎となるものであり、重要度の高い事業である。 ・電子申請及び届出を受けた件数は、本市の総人口の1%に達しておらず、汎用申請、簡易申請とも成果向上の余地が見込まれる。インターネット予約可能施設のインターネット予約の割合は、施設平均で57.9%であるが、30%を割る施設もあり、成果向上の余地が見込まれる。				
【総合評価】 今後の方向性、課題解決のための事務事業の見直しなど	・ホームページの掲載情報の迅速な更新と掲載内容の充実が事業効果をより一層高める。 ・電子申請及び届出について、利用促進のため各担当課、各施設にて啓発し利用促進に努める。 ・公共施設予約システムで予約可能な公共施設は、当該施設の中に利用者用の予約端末が設置されており、直接利用申込者へのインターネット予約体験や啓発による利用促進に努める。				
市民意識	重要度	高い	満足度	低い	平成23年度市民アンケート調査による